

首都直下地震時の仮設住宅不足への 対応準備

4,700万円程度
(事業期間2年間)

首都直下地震時、仮設住宅が92万戸不足するという研究結果があります。本提案事業では、都民や関係者らで想定される状況を共有し、**ワークショップ・研究会**を通じて**対応準備を具体化**して、都民や事業者へ**広報・啓蒙**、都庁へ**提言**を行います。

大学研究者の調査研究結果

都心南部直下地震 (M7.3、冬夕風速)	東京都
仮住まい探す世帯数(a)	1,420,000
賃貸空家利用可能数(b)	423,000
仮設住宅建設可能量(c)	76,000
過不足数(a-b-c)	-920,000



深刻な仮設住宅不足

ワークショップ・研究会 (都民、行政、事業者ら)



【自助・共助策の具体化】



都民や事業者へ広報・啓蒙

【公助の具体化】



都への具体的な対策提言

事業内容の詳細

- **首都直下地震時の仮設住宅不足についてワークショップ等を実施し対応策を具体化**
 - ・ 都民や行政、事業者らがアイデアを出し合う場（都内各所で**ワークショップ**6回、**研究会**8回程度を予定）を設けて、**具体的な対応策**（現時点で、耐震補強、補修・修理支援、企業BCP拡充、仮設住宅供給方法の多様化など想定）を組み立てる。
 - ・ 組み立てた具体的な対応策を整理して、都民や事業者への広報・啓蒙（**リーフレット**5万部程度作成配布や**タウンミーティング**10回程度開催等）と、都庁をはじめ国や市区町村を含めた**行政への対策提案**を行う。

事業実施による効果

- 都内で具体的な**論点整理が進む**こと、**被害軽減**や**都民・事業者の準備**が進むこと（自助・共助）、**都民ファーストな仮住まい対応準備**（公助）に繋がることが期待。